

副 本

令和3年（ネ）第247号 原状回復等請求控訴事件

控訴人兼被控訴人（一審原告） 今野秀則ほか

被控訴人兼控訴人（一審被告） 国ほか1名

^

第2準備書面


令和5年5月31日

仙台高等裁判所第1民事部 御中

被控訴人兼控訴人（一審被告）国指定代理人


富岡 宏 

齊藤 隆広 


宮尾 友里恵 


高橋 恒久 

遊佐 真子 


阿部 智史  代


田代 真琴 

進 藤 秋 博  代

吉 田 渡  代

宮 澤 政 範  代

佐 藤 仁 美  代

島 崎 雪 乃  代

第1 はじめに

一審被告国は、本準備書面において、一審原告らの2023（令和5）年1月12日付け「第1審原告ら第6準備書面（第1審被告国の規制権限不行使の違法性について）」（以下「一審原告ら控訴審第6準備書面」という。）における「原子炉設置許可の取消（撤回）権限」不行使の違法に関する主張に対し、必要な限度で反論する。

なお、略語等は、本準備書面で新たに用いるもののほかは、従前の例による。

第2 「原子炉設置許可の取消（撤回）権限」の不行使が国賠法1条1項の適用上違法であるとの一審原告らの主張には理由がないこと

1 一審原告らの主張

一審原告らは、従前、一審被告国に対し、電気事業法40条に基づく一審被告国（経済産業大臣）の一審被告東電に対する規制権限の不行使が国賠法1条1項の適用上違法であるなどと主張して、本件事故による損害の賠償を求めるとともに、平穩に生活する権利等に基づいて、津島地区全域の放射線量を低下させる義務があることの確認及び同地区全域の放射線量を低下させることを求めていたところ、一審原告ら控訴審第6準備書面において、「予備的主張」と位置づけた上で、新たに、「原子炉設置許可の取消（撤回）権限」の不行使が国賠法1条1項の適用上違法であるなどとする主張を追加するに至った（同準備書面頭書（4ページ）、第8の2（46ないし50ページ））。

すなわち、まず、一審原告らは、炉規法に明文の規定はないものの、「福島第一原発が、全交流電源喪失に至ることによって、冷却機能を失って、炉心熔融を引き起こし、大量の放射性物質を環境に放出させるおそれがある場合」には、同法24条1項4号の「原子炉施設の位置、構造及び設備が（中略）原子炉による災害の防止上支障がない」との要件を満たさなくなり、経済産業大臣に本件設置等許可処分の取消権限が認められる旨主張する（一審原告ら控訴審

第6準備書面第8の2(2)及び(3)(48ないし50ページ)。

その上で、一審原告らは、「長期評価の見解」に基づいて試算を行えば、福島第一原発の敷地高を超える津波が到来することにより、福島第一原発が全交流電源喪失に陥り、冷却機能を失って炉心熔融を引き起こし、放射性物質が環境に放出されることを予見することが可能であったから、平成14年末頃までに、炉規法24条1項4号の「原子炉施設の位置、構造及び設備が(中略)原子炉による災害の防止上支障がない」という要件を満たさなくなり、本件設置等許可処分が違法となった旨主張し(同準備書面第8の3(1)ないし(4)(50ないし52ページ)、平成14年以降、遅くとも平成18年の時点までにおいて、経済産業大臣は、本件設置等許可処分の取消権限を行使すべきであり、これを行使しなかったことは、炉規法の趣旨、目的やその権限の性質等に照らして、著しく合理性を欠くものであって、国賠法1条1項の適用上違法である旨主張する(同準備書面第8の3(6)(55及び56ページ)。

一審原告らが主張する本件設置等許可処分の取消しとは、瑕疵なく成立した行政処分について、その後の事情(「長期評価の見解」の公表)により、その効力を存続させることが妥当でなくなった場合に、将来に向かって効力を失わせること、すなわち、講学上の「行政処分の撤回」をいうものと解されるところ、一審原告らの主張は、要するに、明文の根拠規定がなくとも、経済産業大臣が行政処分(本件設置等許可処分)を取り消す(撤回する)規制権限を有することを前提とし、「長期評価の見解」の公表によって、平成14年末頃までに、本件設置等許可処分の効力を存続させることが妥当でなくなり、あるいは同処分の要件を満たさなくなり、同処分を取り消す(撤回する)規制権限の行使が可能となったところ、遅くとも平成18年の時点までに、経済産業大臣が同処分を取り消す(撤回する)規制権限を行使しなかったことは国賠法上違法である旨の主張であると解される。

2 一審被告国の反論

(1) 一審原告らの主張を前提としても、本件設置等許可処分を取り消す（撤回する）規制権限の行使が可能となる要件を欠いていること

ア 一審原告らが主張する経済産業大臣の本件設置等許可処分の取消し（撤回）に係る規制権限の行使が可能となる要件とその規制権限の不行使が国賠法上違法となる要件との関係は判然としないが、結局のところ、いずれも、その最低限の要件として、「長期評価の見解」の公表により、福島第一原発にその敷地高を超える津波が到来し、福島第一原発が全交流電源喪失に陥り、冷却機能を失って炉心溶融を引き起こし、大量の放射性物質が環境に放出されることの予見可能性が認められることを前提とするものであると解される。

そして、一審原告らが主張する前記予見可能性は、従前、一審原告らが、一審被告国（経済産業大臣）が電気事業法40条に基づく技術基準適合命令を発しなかったことに係る規制権限不行使の違法を基礎付ける予見可能性として主張してきたものと同様のものであり、「長期評価の見解」に依拠するものである。

イ しかるに、一審被告国控訴理由書第4の3(4)及び(5)（54ないし120ページ）のとおり、「長期評価の見解」は、地震の予測は地震の繰り返し性を基本として行うものであるとする地震学における基本的な考え方や地震地体構造論の考え方に基づくものではなく、「長期評価の見解」の公表当時の地震・津波の専門家の見解等や「長期評価の見解」の作成過程における議論状況等からすれば、多分に国民の地震防災意識の高揚を図るといふ防災行政的な見地から作成されたものであり、積極的な理学的根拠のないものであったし、「長期評価の見解」の公表後においても、地震・津波の専門家の間でおおむね消極的ないし懐疑的に見られていたことから、地震・津波の専門家の間で原子力規制に取り入れるべき精度及び確度を備えた正当な見解として是認される知見であったとはいえず、本件事故発生

前における福島第一原発の主要建屋の敷地高であるO. P. +10メートルを超える津波、あるいは平成20年試算津波の評価結果である福島第一原発の敷地南側前面における最大O. P. +15.7メートルの津波が福島第一原発に到来する可能性は、理学的根拠に乏しく、科学的、専門技術的観点からは取り上げるに足りないものであった。

そうすると、本件設置等許可処分を取り消す（撤回する）規制権限の行使が可能となる要件に関する一審原告らの主張を前提としても、そもそも、「長期評価の見解」の公表により、福島第一原発の敷地高を超える津波が到来することにより全交流電源喪失に陥り、冷却機能を失って炉心溶融を引き起こし、放射性物質が環境に放出されることの予見可能性は認められないのであるから、「長期評価の見解」の公表により、本件設置等許可処分の効力を存続させることが妥当でなくなった、あるいは同処分の要件を満たさなくなったということはできないのであって、本件設置等許可処分を取り消す（撤回する）規制権限の行使が可能となるための要件を欠いているものといわざるを得ない。

ウ したがって、「長期評価の見解」に基づいて試算を行えば、福島第一原発の敷地高を超える津波が到来することにより全交流電源喪失に陥り、冷却機能を失って炉心溶融を引き起こし、放射性物質が環境に放出されることの予見可能性が認められることを前提として、本件設置等許可処分を取り消す（撤回する）規制権限の行使が可能となった旨をいう一審原告らの主張は、その前提を欠くものといわざるを得ず、一審原告らの前記1の主張には理由がない。

(2) 前記(1)の点をおくとしても、当該規制権限を行使すべき作為義務が生じる余地はないこと

ア 前記(1)の点をおくとしても、一審被告国控訴理由書第4の3(1)(33ないし38ページ)のとおり、規制行政庁が危険を予見することができな

いにかかわらず、作為義務（結果回避義務）を課すことはできないのであるから、規制権限不行使の違法性の考慮要素としての予見可能性は、結果回避義務（結果回避措置を講ずべき作為義務）を課すに足りる程度のものでなければならないところ、原子力規制の分野において、ある科学的知見に基づいて結果回避義務（結果回避措置を講ずべき作為義務）を課すに足りる程度の予見可能性が認められるためには、少なくとも、当該科学的知見が原子力規制に係る各専門分野の学識経験者等の専門家の間で、原子力規制に取り入れるべき精度及び確度を備えた正当な見解として是認される知見でなければならない。しかるところ、前記(1)イのとおり、「長期評価の見解」については、地震・津波の専門家の中で原子力規制に取り入れるべき精度及び確度を備えた正当な見解として是認される知見であったとはいえ、福島第一原発の主要建屋の敷地高であるO. P. +10メートルを超える津波、あるいは平成20年試算津波の評価結果である福島第一原発の敷地南側前面における最大O. P. +15.7メートルの津波が福島第一原発に到来する可能性は、経済産業大臣に結果回避義務（結果回避措置を講ずべき作為義務）を課すに足りる程度のもものではなかったから、経済産業大臣には、規制権限の行使を義務付けるだけの予見可能性は認められない。

イ さらに付言すれば、一審被告国控訴理由書第4の6（204及び205ページ）のとおり、仮に、規制権限不行使の違法性の考慮要素である予見可能性を「社会通念上の純然たる可能性としての予見可能性」で足りると解したとしても、その場合には、その程度について慎重に検討、評価する必要がある、その程度は、当該予見可能性の根拠となる知見の精度及び確度によって左右されることになるものと解される。そして、当該予見可能性の程度が低いと評価される場合には、規制権限の行使の採否、行使する場合の規制の内容・程度等について規制行政庁により広い裁量が認められ

ることになるところ、「長期評価の見解」については、前記のとおり、専門家の間で原子力規制に取り入れるべき精度及び確度を備えた正当な見解として是認される知見ではなかったものであり、仮に、同知見に基づき当該予見可能性が認められるとしても、その程度が低いと評価されるべきことは明らかであるから、直ちに本件設置等許可処分を取り消す（撤回する）べき作為義務が生じることにはならない。

加えて、原子炉設置等許可処分の取消し（撤回）は、原子炉の運転ができなくなる結果をもたらすものであって、被処分者である原子力事業者の不利益の程度が甚大であり、かつ、原子炉の運転停止により電力の安定供給が相当長期間損なわれる結果、国民生活や産業・経済活動にも多大な影響を及ぼし、社会に混乱を招きかねないものでもあることに鑑みれば、前記のような、仮に認められたとしても程度の低い予見可能性によって、かかる原子炉設置等許可処分を取り消す（撤回する）べき作為義務が生じる余地がないことは、一層明らかである。

ウ 以上のとおり、予見可能性をどのように解したとしても、経済産業大臣に本件設置等許可処分を取り消す（撤回する）規制権限を行使すべき作為義務が生じる余地はないから、いずれにしても、一審原告らの前記1の主張は理由がない。

以 上

略称語句使用一覧表

略 称	基本用語	使用書面	ページ	備 考
10m盤	O. P. + 10メートル	原審第21準備書面	10	
1990年勧告	国際放射線防護委員会 (ICRP) の1990年勧告	原審第12準備書面	8	
1992年勧告	国際放射線防護委員会 (ICRP) の1992年勧告	原審第12準備書面	22	
1999年勧告	国際放射線防護委員会 (ICRP) の1999年勧告	原審第12準備書面	23	
2007年勧告	国際放射線防護委員会 (ICRP) の2007年勧告	原審第12準備書面	7	
2008年試算	2008(平成20)年東電試算	原審第7準備書面	23	
35m盤	O. P. + 35メートル盤	原審第34準備書面	5	
4省庁報告書	建設省、農水省、水産庁及び運輸省が策定した「太平洋沿岸部地震津波防災計画手法調査報告書」	第11準備書面	48	
4省庁報告書等	4省庁報告書及び7省庁手引	原審第28準備書面	9	
7省庁手引	建設省、農水省、水産庁、運輸省、国土庁、気象庁及び消防庁が策定した「地域防災計画における津波対策強化の手引き」	原審第11準備書面	49	
BEIR	米国科学アカデミー研究審議会の「電離放射線の影響に関する委員会」	原審第38準備書面	12	
DDREF	線量・線量率効果係数	原審第38準備書面	12	
IAEA	国際原子力機関	判決書	175	
ICRP	国際放射線防護委員会	判決書	175	
INES	国際原子力・放射線事象評価尺度	原審答弁書	20	

JAEA	日本原子力研究開発機構	原審第20準備書面	16	
JNES	独立行政法人原子力安全基盤機構	判決書	49	
LSS	広島・長崎原爆被爆者の寿命調査	原審第38準備書面	9	
M/C	高圧電源盤	原審第34準備書面	7	
MCC	モーターコントロールセンター	原審第34準備書面	7	
NUPEC	財団法人原子力発電技術機構	原審第17準備書面	77	
O. P.	小名浜港工事基準面 (Onahama Peil)	判決書	28	
P/C	パワーセンター	判決書	31	
SPEEDI	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム	原審答弁書	21	
T. P.	東京湾平均海面	原審第14準備書面	18	
UNSCEAR	原子放射線の影響に関する国連科学委員会	原審第38準備書面	35	
UNSCEAR 2013年報告書	国際科学委員会(UNSCEAR)の2013年報告書の第1巻科学的付属書A	原審第38準備書面	36	
青木氏	原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官青木一哉氏	原審第11準備書面	21	
朝倉式	朝倉良介氏らが「護岸を越流した津波による波力に関する実験的研究」と題する論文において公表した評価式	原審第23準備書面	16	
阿部(1999)	1999年に発表された阿部氏の論文「遡上高を用いた津波マグニチュードMtの決定-歴史津波への応用-	原審第8準備書面	84	
阿部氏	阿部勝征東京大学名誉教授・地震調査研究センター所長	原審第20準備書面	29	
阿部氏平成24年検面調書	平成24年12月26日付け検察官面前調書	原審第26準備書面	48	

阿部氏平成25年検面調書	平成25年4月18日付け検察官面前調書	原審第26準備書面	49	
阿部博士	原子力規制庁技術参与阿部清治博士	原審第11準備書面	20	
安全系	原子炉施設における重要度の特に高い安全機能を有する系統	原審第5準備書面	26	
安全設計審査指針	発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針	判決書	24	
安全評価審査指針	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針	原審第5準備書面	12	
伊方最高裁判決	最高裁判所平成4年10月29日第一小法廷判決・民集46巻7号1174ページ	判決書	82	
石橋論文	平成15年に公表された石橋克彦「史料地震学で探る1677年延宝房総沖津波地震」	控訴理由書	107	
一審原告ら	控訴人兼被控訴人（一審原告）	意見書（令和5年2月28日付け）	3	
一審原告ら控訴審第1準備書面	一審原告らの2022（令和4）年9月22日付け第1審原告ら第1準備書面	控訴審第1準備書面	5	
一審原告ら控訴審第6準備書面	一審原告らの2023（令和5）年1月12日付け第1審原告ら第6準備書面	控訴審第2準備書面	3	
一審原告ら控訴審第7準備書面	一審原告らの2023（令和5）年1月12日付け第1審原告ら第7準備書面	意見書（令和5年2月28日付け）	3	
一審原告ら控訴審第8準備書面	一審原告らの2023（令和5）年1月12日付け第1審原告ら第8準備書面	意見書（令和5年2月28日付け）	3	
一審被告国	被控訴人	控訴理由書	16	
一審被告国控訴理由書	一審被告国の令和3年9月30日付け控訴理由書	控訴審第1準備書面	9	
一審被告国原審第13準備書面	一審被告国の平成30年3月2日付け原審第13準備書面	控訴審第1準備書面	11	
一審被告国原審第21準備書面	一審被告国の令和元年10月31日付け原審第21準備書面	控訴審第1準備書面	25	

一審被告国原審第40準備書面	一審被告国の令和2年11月30日付け原審第40準備書面	控訴審第1準備書面	25	
一審被告国原審第41準備書面	一審被告国の令和2年11月30日付け原審第41準備書面	控訴審第1準備書面	11	
一審被告東電	一審被告東京電力ホールディングス株式会社	控訴理由書	16	
茨城県波源モデル	「延宝房総沖地震津波の千葉県沿岸～福島県沿岸での痕跡高調査」において検討された延宝房総沖地震に係る波源モデル	原審第20準備書面	14	
今村・佐竹・都司論文	平成19年に公表された今村文彦・佐竹健治・都司嘉宣ら「延宝房総沖地震津波の千葉県沿岸～福島県沿岸での痕跡高調査」	控訴理由書	108	
今村教授	東北大学災害科学国際研究所所長・同研究所災害リスク研究部門津波工学研究分野今村文彦教授	原審第11準備書面	20	
大飯発電所	関西電力株式会社大飯発電所	原審第4準備書面	67	
大阪泉南アスベスト最高裁判決	最高裁判所平成26年10月9日第一小法廷判決・民集68巻8号799ページ	原審第2準備書面	1	
大竹名誉教授	東北大学名誉教授大竹政和氏	原審第16準備書面	3	
岡村委員	合同WG委員岡村行信氏	原審第20準備書面	77	
岡本教授	東京大学大学院工学系研究科岡本孝司教授	原審第7準備書面	38	
女川発電所	東北電力株式会社女川原子力発電所	原審第4準備書面	67	
小野氏	第3回溢水勉強会に出席していた小野祐二氏	控訴審第1準備書面	27	
海溝型分科会	長期評価部会の中に設置された、海溝型の地震の発生可能性等を検討する分科会	判決書	41	
垣見マップ	平成15年に垣見俊弘らが作成した論文「日本列島と周辺海域の地震地体構造区分」において示された地震地体構造区分図	判決書	47	

笠原名誉教授	北海道大学笠原稔名誉教授	原審第11準備 書面	20	
金戸氏	土木調査グループ金戸俊道氏	原審第20準備 書面	13	
関西水俣病最高 裁判決	最高裁判所平成16年10月15日第 二小法廷判決・民集58巻7号180 2ページ	原審第2準備 書面	1	
起因事象	異常や事故の発端となる事象	原審第5準備 書面	25	
技術基準	発電用原子力設備に関する技術基準	原審第4準備 書面	75	
技術基準規則	実用発電用原子炉及びその附属施設の 技術基準に関する規則（平成25年原 子力規制委員会規則第6号）	原審第5準備 書面	80	
基準津波	供用中に当該設計基準対象施設に大き な影響を及ぼすおそれがある津波	原審第21準備 書面	21	
既設ケーブル	原子炉建屋等の建屋内の電源盤から機 器への既設ケーブル	原審第34準備 書面	14	
基本方針	放射性物質汚染対処特措法に基づく基 本方針	原審第33準備 書面	5	
木村意見書	木村証人の証言内容及び同証人作成の 意見書	原審第38準備 書面	7	
木村証人	木村真三氏	原審第38準備 書面	7	
木村証人調書①	第24回口頭弁論期日調書と一体とな る木村証人の証人調書	原審第38準備 書面	7	
木村証人調書②	第30回口頭弁論期日調書と一体とな る木村証人の証人調書	原審第38準備 書面	7	
旧労基法	労働基準法（昭和47年法律第57号 による改正前のもの。）	原審第2準備 書面	15	
行訴法	行政事件訴訟法（昭和37年5月16日 法律第139号）	原審第22準備 書面	6	
緊急実施基本方 針	原災本部が平成21年8月26日に定 めた「除染に関する緊急実施基本方 針」	原審第7準備 書面	5	
区域外居住者	避難指示等対象区域及び自主的避難等 対象区域以外の区域に居住する者	原審第12準備 書面	2	

クロロキン最高 裁判決	最高裁判所平成7年6月23日第二小 法廷判決・民集49巻6号1600 ページ	原審第2準備 書面		1
クロロキン最高 裁判決等	宅建業者最高裁判決及びクロロキン最 高裁判決	原審第2準備 書面		1
刑事事件	被告東電元役員らを被告人とする刑事 事件	原審第20準備 書面		7
刑事判決	東京地方裁判所令和元年9月19日判 決	原審第31準備 書面		46
原災法	原子力災害対策特別措置法（平成11 年12月17日法律第156号）	原審第1準備 書面		5
原災本部	原子力災害対策本部	原審答弁書		23
原賠審査会	原子力損害賠償紛争審査会	原審答弁書		24
原賠法	原子力損害の賠償に関する法律	判決書		18
合同WG	総合資源エネルギー調査会原子力安 全・保安部会耐震・構造設計小委員会 地震・津波、地質・地盤合同ワーキン ググループ	判決書		59
国道43号・阪 神高速道路騒音 等公害訴訟控訴 審判決	国道43号・阪神高速道路騒音等公害 訴訟に係る大阪高等裁判所平成4年2 月20日判決（判例時報1415号3 ページ。）	原審第22準備 書面		12
国賠法	国家賠償法	判決書		18
小笹氏	小笹晃太郎氏	原審第35準備 書面		37
後段規制	設計及び工事の方法の認可、使用前検 査の合格、保安規定の認可及び施設定 期検査までの規制	原審第1準備 書面		18
国会事故調	東京電力福島原子力発電所事故調査委 員会	判決書		120

最高裁昭和39年判決	最高裁判所昭和39年10月29日第一小法廷判決(民集18巻8号1809ページ。)	原審第22準備書面	6
最高裁令和4年判決	最高裁令和4年6月17日第二小法廷判決(令和3年(受)第342号、令和3年(受)第1165号、令和3年(受)第1205号、令和4年(受)第460号)	控訴審第1準備書面	5
最高裁令和4年判決(一審千葉地裁)	最高裁令和4年6月17日第二小法廷判決(令和3年(受)第1205号、一審千葉地裁)	控訴審第1準備書面	5
酒井GM	土木調査グループマネージャー酒井博士(「酒井博士」と同義)	原審第20準備書面	13
酒井博士	一般財団法人電力中央研究所原子力リスク研究センター研究コーディネーター酒井俊朗博士	原審第11準備書面	21
佐々木氏	佐々木康人氏	原審第39準備書面	8
佐々木ほか連名意見書	佐々木康人ほか16名による意見書(乙B第166号証)	原審第12準備書面	30
佐竹教授	東京大学地震研究所地震火山情報センター長佐竹健治教授	控訴理由書	45
佐竹ほか(2008)	佐竹健治氏、行谷佑一氏及び山木滋氏が平成20年に執筆した論文「石巻・仙台平野における869年貞観津波の数値シミュレーション」	原審第4準備書面	89
佐藤氏	佐藤暁氏	原審第27準備書面	6
佐藤氏意見書	佐藤氏が作成した意見書	原審第27準備書面	6
佐藤氏の意見等	佐藤氏意見書並びに平成31年1月18日及び令和元年5月24日に実施された証人尋問での佐藤氏の証言	原審第27準備書面	6
澤井氏	澤井祐紀氏	原審第28準備書面	16
産総研	産業技術総合研究所	原審第28準備書面	16

事故解析評価	事故防止対策に係る解析評価	原審第5準備書面	7
事故由来放射性物質	福島第一発電所事故によって放出された放射性物質	原審答弁書	2
「地震地体構造の同一性」に係る検討事項①	「地震地体構造の同一性」が認められるためには、既往地震としてメカニズムと発生領域がある程度特定され、モデルが設定できる地震が存在することを前提に検討する事項	原審第26準備書面	14
「地震地体構造の同一性」に係る検討事項②	「地震地体構造の同一性」が認められるためには、当該地震を発生させたメカニズムを踏まえ、プレートの固着状況や堆積物(付加体)の状況等から当該地震が発生した領域と同一性、近似性が認められる領域を検討する事項	原審第26準備書面	14
地震本部	地震調査研究推進本部	原審第4準備書面	44
柴田氏	柴田義貞氏	原審第39準備書面	17
島崎氏	島崎邦彦氏	原審第7準備書面	2
重大事故等が発生した場合における著しい炉心損傷等	重大事故等が発生した場合において炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉内燃料体の著しい損傷	原審第5準備書面	82
重大事故等	重大事故(炉規法43条の3の6第1項3号、実用炉規則4条)や重大事故に至るおそれがある事故	原審第16準備書面	28
首藤名誉教授	東北大学首藤伸夫名誉教授	原審第11準備書面	20
貞観津波	西暦869年に東北地方沿岸を襲った巨大地震によって東北地方に到来した津波	原審第4準備書面	90
使用停止等処分	平成24年改正後の炉規法43条の3の23に基づき原子力規制委員会が保安のために必要な措置を命ずること	原審第5準備書面	48
省令62号	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令(昭和40年6月15日通商産業省令第62号)	判決書	22

昭和39年原子炉立地審査指針	昭和39年5月27日に原子力委員会によって策定された原子炉立地審査指針	原審第1準備書面	20	
昭和45年安全設計審査指針	昭和45年4月23日に原子力委員会によって了承された「軽水炉についての安全設計に関する審査指針について」	原審第1準備書面	20	
除染ガイドライン	除染等の措置に係るガイドライン	原審第33準備書面	16	
除染実施区域	除染実施計画の対象となる区域	原審第33準備書面	9	
除染実施計画	当該都道府県又は市町村内の当該区域に係る除染等の措置等の実施に関する計画	原審第33準備書面	9	
除染実施者	除染等の措置等の実施者	原審第33準備書面	9	
汚染状況重点調査地域	その地域内の事故由来放射性物質による環境の汚染の状況について重点的に調査測定をすることが必要な地域	原審第33準備書面	9	
除染等の措置等	除染特別地域について、環境大臣が定めた当該除染特別地域に係る土壌等の除染等の措置並びに除去土壌の収集、運搬、保管及び処分	原審第33準備書面	7	
新規制基準	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則	判決書	26	
審査ガイド	基準津波及び耐津波設計方針に係る審査ガイド	原審第21準備書面	21	
新設ケーブル	高台に新設する非常用電源設備等から原子炉建屋までのケーブル	原審第34準備書面	14	
水質二法	公共用水域の水質の保全に関する法律及び工場排水等の規制に関する法律	原審第2準備書面	13	
水質保全法	公共用水域の水質の保全に関する法律(昭和45年法律第108号による改正前のもの。)	原審第31準備書面	13	

推進地域	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域	原審第11準備書面	113	
設計上の想定津波	設計基準として想定すべき津波	原審第28準備書面	10	
設置許可基準規則	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成25年原子力規制委員会規則第5号）	原審第5準備書面	80	
専門技術的裁量	高度に専門的・技術的な判断に認められる裁量	原審第40準備書面	3	
総合基本施策	地震調査研究の推進について	原審第14準備書面	6	
その他の規制措置	クロロキン最高裁判決における日本薬局方からの削除や製造の承認の取消しの措置以外の規制措置	原審第2準備書面	18	
耐震設計審査指針	発電用軽水型原子炉施設に関する耐震設計審査指針	判決書	25	
耐震バックチェック	耐震バックチェック指示を受けて被告東電ほかの原子力事業者が行う評価や同評価に係る規制側における審査	原審第20準備書面	11	
耐震バックチェック指示	保安院が、原子力事業者等に対し、福島第一原発を含む既設の発電用原子炉施設について、平成18年耐震設計審査指針に照らした耐震安全性の評価を実施し、その結果を報告することを求めた指示	原審第20準備書面	11	
高尾氏	土木調査グループ課長高尾誠氏	原審第20準備書面	13	
高橋意見書	高橋秀人氏作成の意見書	原審第38準備書面	16	
高橋智幸教授	関西大学社会安全学部教授高橋智幸氏	原審第16準備書面	16	
宅建業者最高裁判決	最高裁判所平成元年11月24日第二小法廷判決・民集43巻10号1169ページ	原審第2準備書面	1	
宅建業法	宅地建物取引業法	原審第2準備書面	8	
建屋等の水密化	タービン建屋等の水密化及び非常用電源設備等の重要機器が設置された部屋等の水密化の措置	原審第23準備書面	4	

谷岡・佐竹論文	谷岡勇市郎、佐竹健治「津波地震はどこで起こるか 明治三陸津波から100年」(平成8年)	原審第17準備書面		36
谷岡教授	北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター長谷岡勇市郎教授	原審第11準備書面		20
筑豊じん肺最高裁判決	最高裁判所平成16年4月27日第三小法廷判決・民集58巻4号1032ページ	原審第2準備書面		1
筑豊じん肺最高裁判決等	筑豊じん肺最高裁判決、関西水俣病最高裁判決及び大阪泉南アスベスト最高裁判決	原審第2準備書面		1
千葉控訴審判決	最高裁令和4年判決(一審千葉地裁)の原審である東京高裁令和3年2月19日判決	控訴審第1準備書面		26
千葉地裁判決(民事第3部)	千葉地方裁判所平成29年9月22日判決	原審第31準備書面		44
千葉地裁判決(民事第3部及び民事第5部)	千葉地裁判決(民事第3部)及び千葉地裁判決(民事第5部)	原審第31準備書面		44
千葉地裁判決(民事第5部)	千葉地方裁判所平成31年3月14日判決	原審第31準備書面		44
中間指針	東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針	原審答弁書		24
中間指針第一次追補	東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針追補(自主的避難等に係る損害について)	原審第12準備書面		1
中間指針第二次追補	東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補(政府による避難区域等の見直し等に係る損害について)	原審第12準備書面		1
中間指針第四次追補	東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第四次追補(避難指示の長期化等に係る損害について)	原審第12準備書面		1

中間指針等	中間指針、中間指針第一次追補、中間指針第二次追補及び中間指針第四次追補	原審第12準備書面		1
長期評価	地震本部が発表した宮城県沖地震や南海トラフの地震等を含む長期評価全般	控訴理由書		22
長期評価の見解	平成14年長期評価の中で示された「明治三陸地震と同様の地震が三陸沖北部から房総沖の海溝寄りの領域内のどこでも発生する可能性があるとする見解」	原審第11準備書面		3
長期評価信頼度	地震本部が平成15年3月24日に公表した「プレートの沈み込みに伴う大地震に関する長期評価の信頼度について」	控訴理由書		85
追加被ばく線量	自然被ばく線量及び医療被ばく線量を除いた被ばく線量	原審第33準備書面		7
通産省	通商産業省	控訴理由書		194
津金氏	津金昌一郎氏	原審第39準備書面		21
都司氏	都司嘉宣氏	原審第8準備書面		1
津島地区	福島県双葉郡浪江町津島地区	判決書		17
都司論文	平成15年に公表された都司嘉宣「慶長16年(1611)三陸津波の特異性」	控訴理由書		107
津波PRA標準	日本原子力学会による規格「原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準：2011」	原審第16準備書面		20
津波担当部署	土木調査グループのほか、被告東電の土木技術グループ、建築グループ、機器耐震技術グループ等の津波評価及び津波対策担当部署	原審第20準備書面		25
津波評価技術	社団法人土木学会原子力土木委員会津波評価部会が平成14年2月に刊行した「原子力発電所の津波評価技術」	原審第4準備書面		24

津波評価技術 2016	土木学会による「原子力発電所の津波評価技術 2016」	原審第16準備書面	25	
津村博士	公益財団法人地震予知総合研究振興会 地震防災調査研究部副首席主任研究員 津村建四朗博士	原審第7準備書面	42	
鶴論文	成14年12月に公表された鶴哲郎ほか「日本海溝域におけるプレート境界の弧沿い構造変化：プレート間カップリングの意味」	控訴理由書	104	
電共研	電力共通研究	原審第28準備書面	10	
電事連	電気事業連合会	原審第17準備書面	77	
東京高裁今村証言	別訴（東京高裁平成29年（ネ）第2620号）における今村教授の証言	原審第20準備書面	20	
東京地裁判決	東京地方裁判所平成30年3月16日判決	原審第31準備書面	47	
東京電力株主代表訴訟	東京地方裁判所令和4年7月13日判決に係る訴訟（平成24年（ワ）第6274号損害賠償請求事件等）	控訴審第1準備書面	5	
東京電力株主代表訴訟の一審判決	東京地方裁判所令和4年7月13日判決（平成24年（ワ）第6274号損害賠償請求事件等）	控訴審第1準備書面	5	
東京電力津波調査報告書	「福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における平成23年東北地方太平洋沖地震により発生した津波の調査結果に係る報告(その2)」	原審第23準備書面	5	
東電事故調査最終報告書	被告東電作成の平成24年6月20日付け「福島原子力事故調査報告書」	原審第4準備書面	98	
東電設計	東電設計株式会社	判決書	59	
東電津波対応方針	耐震バックチェックに対する被告東電の対応方針	原審第20準備書面	28	
東北電力	東北電力株式会社	原審第17準備書面	79	

特定避難指示	現に避難指示であって福島特措法4条4号ロに掲げる指示であるもの	原審第33準備書面	11	
特定避難指示区域	特定避難指示の対象となっている区域	原審第33準備書面	12	
特定復興再生拠点区域	特定避難指示区域内の区域であって福島特措法17条の2第1項各号に掲げる条件のいずれにも該当するもののうち、特定避難指示の解除により住民の帰還を目指すもの	原審第33準備書面	12	
特定復興再生拠点区域復興再生計画	特定復興再生拠点区域の復興及び再生を推進するための計画	原審第33準備書面	12	
指定要件省令	汚染廃棄物対策地域の指定の要件等を定める省令(平成23年環境省令第34号)	原審第33準備書面	14	
床次教授	床次眞司教授	原審第38準備書面	31	
都道府県知事等	都道府県知事又は政令で定める市町村の長	原審第33準備書面	9	
土木学会津波評価部会	土木学会原子力土木委員会津波評価部会	原審第35準備書面	10	
土木調査グループ	被告東電原子力設備管理部新潟県中越沖地震対策センター土木グループ(土木調査グループを始めとする複数グループに改変されたため、時点を限らず表記を統一する。)	原審第20準備書面	13	
泊発電所	北海道電力株式会社泊発電所	原審第4準備書面	67	
名倉氏	原子力規制庁原子力規制部安全規制管理官付安全管理調査官名倉繁樹氏	原審第11準備書面	21	
名古屋地裁判決	名古屋地方裁判所に係属していた同種訴訟(同裁判所平成25年(ワ)第2710号ほか)における判決	原審第25準備書面	5	
浪江町拠点計画	浪江町長が作成した特定復興再生拠点区域復興再生計画	原審第33準備書面	20	

西村氏	西村功氏	原審第18準備書面	16
二段階審査	具体的審査基準に不合理な点があるか否かを審査し(第一段階の審査)、更に同基準に適合するとした判断の過程に看過し難い過誤、欠落があるか否かを審査する(第二段階の審査)手法	原審第25準備書面	7
日本原電	日本原子力発電株式会社	原審第20準備書面	15
日本海溝・千島海溝調査会	中央防災会議に設置された「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」	原審第11準備書面	49
日本海溝・千島海溝報告書	日本海溝・千島海溝調査会による報告	原審第11準備書面	49
日本気象協会	財団法人日本気象協会	原審第4準備書面	22
萩原マップ	平成3年に発行された萩原尊禮「日本列島の地震 地震工学と地震地体構造」で示された地震地体構造区分図	判決書	50
バックチェックルール	新耐震指針に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価及び確認に当たっての基本的な考え方並びに評価手法及び確認基準について(平成18年9月20日原子力安全・保安院決定)	原審第17準備書面	24
浜岡発電所	中部電力株式会社浜岡原子力発電所	原審第4準備書面	67
東通発電所	東京電力株式会社東通原子力発電所	原審第14準備書面	2
非常用D/G	共用プール建屋の非常用ディーゼル発電機	原審第30準備書面	3
非常用電源設備の高台設置	原告らが主張する35m盤の高台に非常用電源設備を設置し、常設のケーブルを敷設しておけば、福島第一発電所事故を回避できたはずである旨を主張する内容の結果回避措置	原審第34準備書面	5
非常用電源建屋	35m盤に新設する非常用電源設備を収納する建屋	原審第34準備書面	6
評価基準値	耐震設計時の判断基準となる民間規格・基準類で定められている値	原審第35準備書面	21

評価値	原子炉の耐震設計における計算結果	原審第35準備書面		
			21	
深尾・神定論文	1980年に発表された深尾良夫・神定健二「日本海溝の内壁直下の低周波地震ゾーン」と題する論文	原審第8準備書面		
			34	
深尾・神定論文	深尾良夫・神定健二「日本海溝の内壁直下の低周波地震ゾーン」	原審第18準備書面		
			6	
福岡地裁判決	福岡地方裁判所令和2年6月24日判決	原審第40準備書面		
			45	
福島第一原発	福島第一原子力発電所	判決書		
			17	
福島特措法	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)の一部を改正する法律による改正後の福島復興再生特別措置法	原審第33準備書面		
			11	
福島特措法施行規則	復興庁・環境省関係福島復興再生特別措置法施行規則(平成29年復興庁・環境省令第1号)	原審第33準備書面		
			13	
平穏生活権	地域社会という固有の環境の中で平穏に生活する権利	原審答弁書		
			8	
平成13年安全設計審査指針	平成13年3月29日に一部改訂がされた安全設計審査設計	原審第1準備書面		
			26	
平成13年耐震設計審査指針	平成13年3月29日に一部改訂がされた耐震設計審査指針	原審第1準備書面		
			27	
平成14年長期評価	平成14年7月31日付け「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について」	控訴理由書		
			22	
平成18年耐震設計審査指針	平成18年9月19日に原子力安全委員会において新たに決定された耐震設計審査指針	原審第1準備書面		
			31	
平成20年試算	被告東電が平成20年に行った明治三陸地震の波源モデルを福島県沖に置いてその影響を測るなどの試算	原審第11準備書面		
			156	2008年試算(第7準備書面23ページ)のこと

平成20年試算津波	平成20年試算による想定津波	控訴理由書		30
平成21年報告	平成21年9月に被告東電が保安院に対して行った貞観津波に関する知見を前提とした報告	原審第28準備書面		52
平成24年改正前の炉規法	平成24年法律第47号による改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原審答弁書		40
平成2年安全設計審査指針	原子力安全委員会が平成2年8月30日に決定した「発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針」	原審答弁書		14
保安院	原子力安全・保安院	原審答弁書		16
放射性物質汚染対処特措法	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	判決書		158
放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法・基本方針	原審答弁書		
放射性物質汚染対処特措法施行規則	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成23年環境省令第33号）	原審第33準備書面		10
放射線障害防止法	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年6月10日法律第167号）	原審第1準備書面		5
本件訴えの追加的変更	一審原告ら控訴審第7準備書面及び一審原告ら控訴審第8準備書面において、予備的主張として新たな請求原因を追加していること	意見書（令和5年2月28日付け）		3
本件確認請求	原告らの請求の趣旨第1項の請求	原審第22準備書面		5

本件各判決	宅建業者最高裁判決、クロロキン最高裁判決、筑豊じん肺最高裁判決、関西水俣病最高裁判決及び大阪泉南アスベスト最高裁判決	原審第2準備書面	1
本件各評価書	「耐震設計審査指針の改訂に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所5号機耐震安全性に係る中間報告の評価について」及び「耐震設計審査指針の改訂に伴う東京電力株式会社福島第二原子力発電所4号機耐震安全性に係る中間報告の評価について」と題する保安院作成の評価書	原審第4準備書面	94
本件事故	本件地震及び津波により福島第一原発に発生した事故	判決書	17
本件地震	平成23年3月11日午後2時46分頃、マグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震	原審答弁書	11
本件設置等許可処分	内閣総理大臣が昭和41年から昭和47年にかけて行った福島第一発電所1号機ないし同発電所4号機の各設置(変更)許可処分	原審第1準備書面	16
本件津波	平成23年3月11日に発生した本件地震に伴う津波	原審第11準備書面	4
本件津波浸水予測図	日本気象協会が平成11年3月に全国の沿岸を対象とした津波浸水予測の調査結果を取りまとめ作成した「津波浸水予測図」	原審第4準備書面	22
本件放射線量低下請求	原告らの請求の趣旨第2項の請求	原審第22準備書面	5
マイアミ論文	被告東電の原子力技術・品質安全部員が平成18年7月に米国マイアミで開催された第14回原子力工学国際会議で発表した論文「日本における確率論的津波ハザード解析法の開発」	判決書	52
前橋控訴審判決	東京高等裁判所令和3年1月21日判決(前橋地裁平成29年3月17日判決の控訴審判決)	控訴理由書	36
松澤・内田論文	松澤暢、内田直希「地震観測から見た東北地方太平洋下における津波地震発生の可能性」(平成15年)	原審第18準備書面	8
松澤教授	東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センター長松澤暢教授	原審第8準備書面	65
松山氏	松山昌史氏	原審第26準備書面	32

無限鉛直壁	無限高さ又は十分高いことが明らかな高さの鉛直壁	原審第13準備書面	72	
武藤副本部長	被告東電原子力・立地本部副本部長武藤栄氏	原審第20準備書面	25	
山形地裁判決	山形地方裁判所令和元年12月17日判決	原審第31準備書面	44	
山口教授	東京大学大学院工学系研究科山口彰教授	原審第7準備書面	41	
山下センター長	被告東電原子力設備管理部新潟県中越沖地震対策センター長山下和彦氏	原審第20準備書面	25	
横浜地裁判決	横浜地方裁判所平成31年2月20日判決	原審第31準備書面	48	
吉田部長	被告東電原子力設備管理部長吉田昌郎氏	原審第20準備書面	25	
炉規法	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	判決書	20	
渡辺意見書	渡辺氏の意見書	原審第13準備書面	53	
渡辺氏	渡辺敦雄氏	原審第13準備書面	53	